

愛知で20代が1人暮らし

(名古屋)

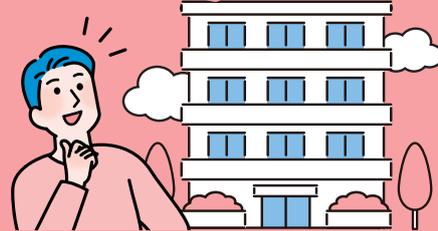
するには月27万円必要

(時給で1,800円)

食費
4万円~5万円



住居費 5万円



教養・娯楽費
2.2万円

- インターネット接続
- 定額制コンテンツ
- 旅行 ● 買い物



非消費支出
5.8万円

- 税金・社会保険料



**この資料を活用し
職場で話し合いを**

2024年10月から愛知の最低賃金は1,077円になりました。しかし、この金額ではフルタイムで働いても人間らしい暮らしはできません。愛労連は最低生計費のアップデートを実施し、時給1,800円以上必要であることを明らかにしました。賃金要求の議論に活かしましょう。

愛知県(名古屋市) 若年単身世帯の最低生計費試算結果 2024年改定版

都道府県名	愛知県	
自治体名	名古屋市	
性別	男性	女性
最賃ランク	A	
消費支出	192,727	187,660
食費	53,603	42,375
住居費	50,667	50,667
水道・光熱	7,983	6,963
家具・家事用品	4,443	4,596
被服・履物	9,680	9,661
保健医療	2,366	5,429
交通・通信	16,324	16,202
教養・娯楽	22,646	22,667
その他	25,015	29,100
非消費支出	58,979	58,979
予備費	19,200	18,700
月額		
税・社保抜	211,927	206,360
税・社保込	270,906	265,330
年額(税・社保込)	3,250,874	3,184,073
必要最低賃金額 A (173.8時間換算)	1,559	1,527
必要最低賃金額 B (150時間換算)	1,806	1,769

数値の単位は円

● 愛労連では2015年、多くの組合員の協力をえて、愛知県最低生計費試算調査を行いました。この調査は、生活実態調査・手持ち財調査・価格調査に、統計資料を利用した食費・光熱水道費・通信費・教育費などの結果を組み合わせるなど、時間をかけた大規模なものでした。

● 今回は、若年単身世帯について、食費の再計算とともに、家賃・教養娯楽・交際費などの支出については、可能な範囲で当事者への聞き取りや価格調査を実施し、その他の費目については、2015年の支出価格に2024年10月の名古屋市消費物価指数を乗じるなどして、最低生計費を再計算しました。税金や社会保険料は、2023年賃金構造基本統計調査結果(愛知県・10人以上企業・産業計・20歳代の男女計)をもとに、概算しました。

● その結果、左表のとおり、月額(税・社会保険料込み)で27万円前後、必要最低賃金時間額(月150時間換算)で約1,800円となりました。2015年に比べ約300円のアップ。

● 愛労連では、1,800円を今後の運動に生かすとともに、愛知の最低賃金を審議する愛知地方最低賃金審議会に説明していきます。

今すぐ1,500円、めざせ1,800円、2,000円の声を上げていきます。署名などご協力をお願いします。

名古屋で子育てするには 30代~50代で年600万円~900万円必要!

モデル	2024年10月推計		
	30代	40代	50代
居住面積(賃貸)	2LDK・42.5㎡	3DK・47.5㎡	3DK・50㎡
消費支出(月額:円) A	421,164	479,074	633,753
予備費(月額:円) B	42,100	47,900	63,300
非消費支出(月額:円) C	77,158	95,356	109,720
最低生計費 (税・保険料込み、月額:円) $D = A+B+C$	540,422	622,330	806,773
同上(年額:円) $D \times 12$	6,485,068	7,467,959	9,681,280
必要最低賃金時間額:円(月173.8時間換算)	3,109	3,581	4,642
同上(月150時間換算)	3,603	4,149	5,378

注

- 各世帯モデルの家族構成は下記の通りであるが、いずれも名古屋市内の賃貸住宅に居住し、夫の勤務先は地下鉄2区間の名古屋駅周辺とし、通勤定期代自己負担、自家用車を所有。
 30代(4人家族):夫は30代で正規従業員、妻は30代で無職ないしパートタイマー(夫の扶養家族、社会保険の適用外)、子どもは小学生と幼稚園児。
 40代(4人家族):夫は40代で正規従業員、妻は40代で無職ないしパートタイマー(夫の扶養家族、社会保険の適用外)、子どもは中学生と小学生。
 50代(4人家族):夫は50代で正規従業員、妻は50代で無職ないしパートタイマー(夫の扶養家族、社会保険の適用外)、子どもは大学生(市内の私立大学)と高校生(公立)。
- 2024年10月の消費支出は、2015年調査の消費支出に、この間の物価上昇率を掛けて推計した。物価上昇率は、名古屋市消費者物価指数(2024年10月)の「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。
- 予備費 B = 消費支出 A × 10% (100円未満切り捨て)。
- 非消費支出 C は、社会保険料(厚生年金+協会けんぽ+雇用保険)と税額(所得税+住民税)の平均月額(概算)の合計である。
- 必要最低賃金時間額は、中央最低賃金審議会が用いている月173.8時間労働の場合と全労連がめざす月150時間労働(年間1,800労働時間)の場合の2つ。

